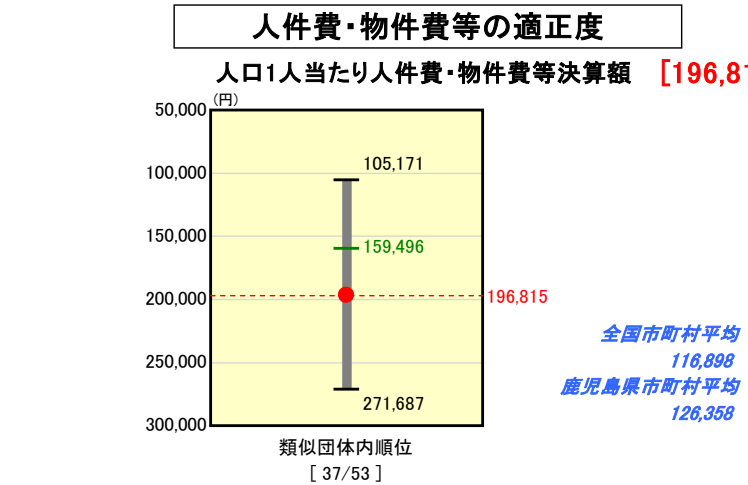
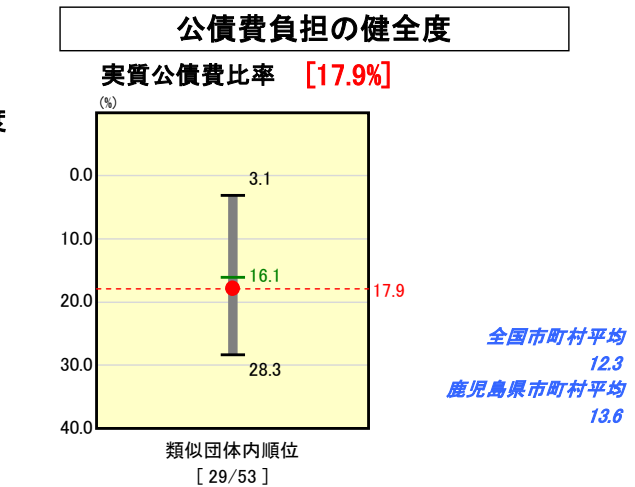
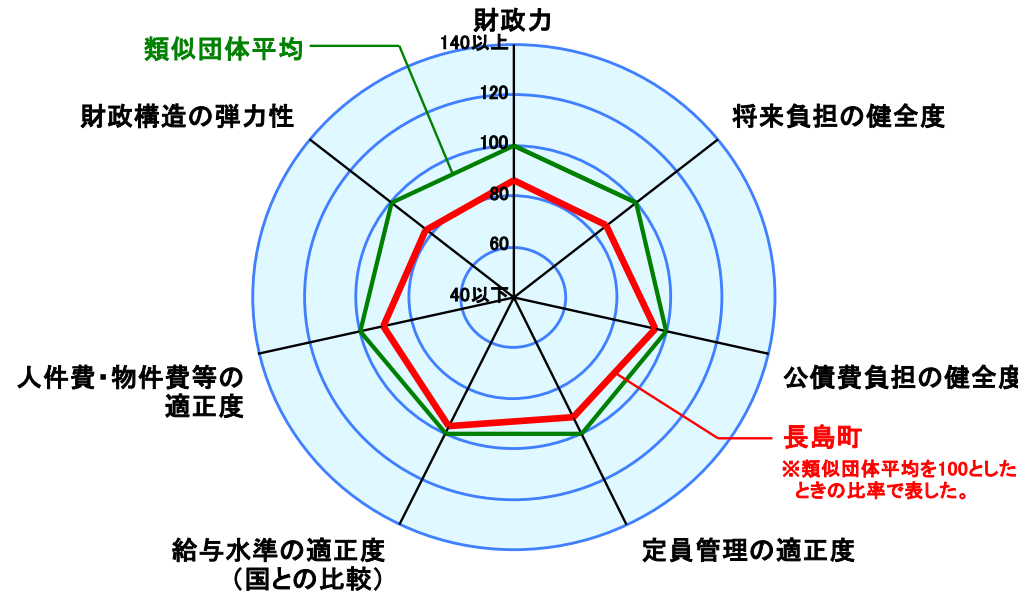
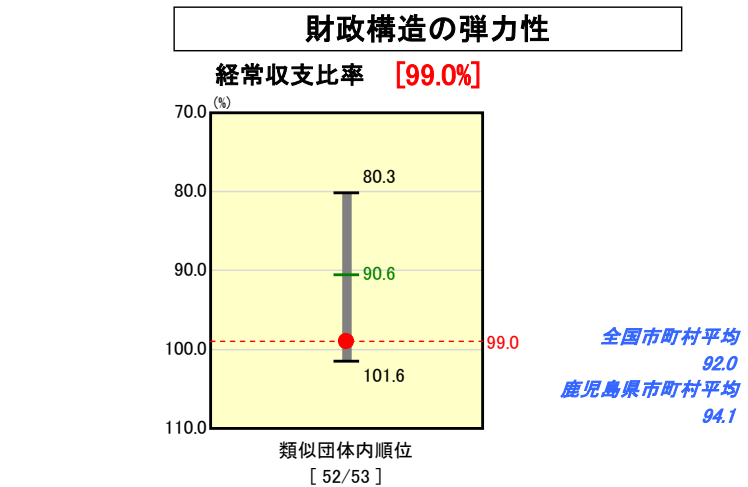
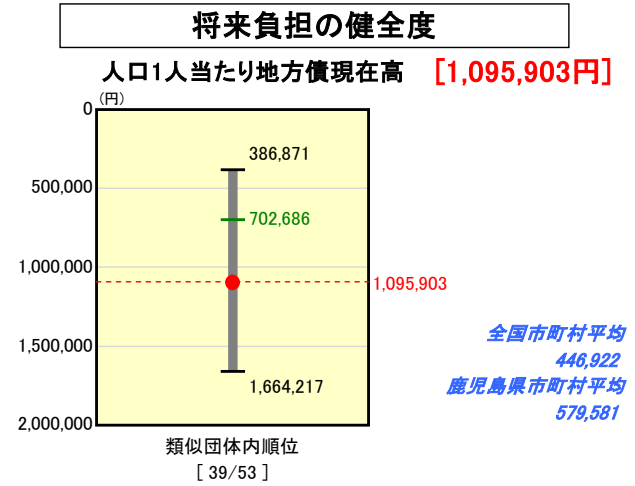
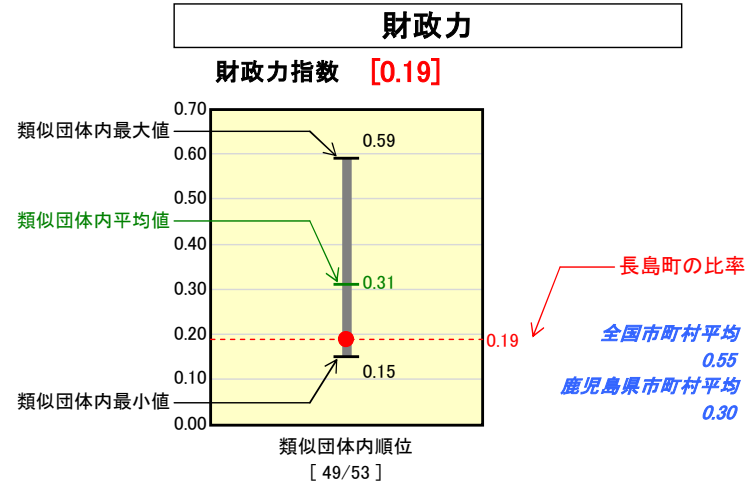


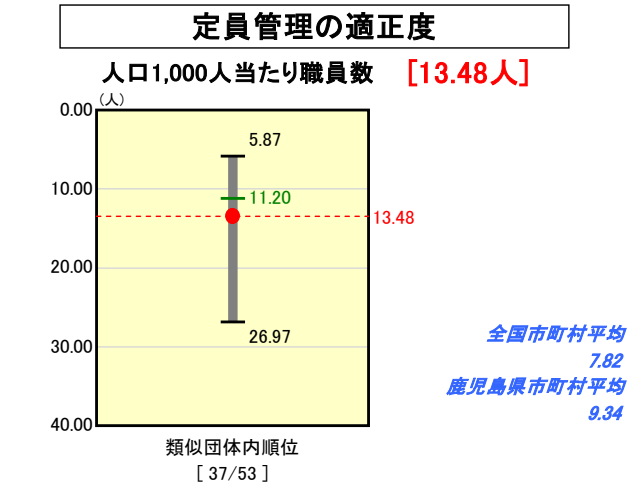
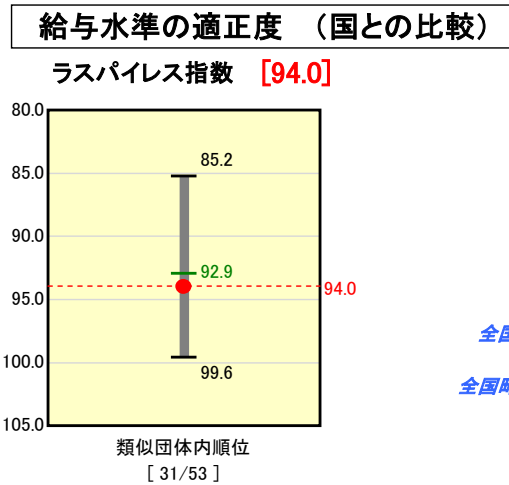
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 長島町

人口	11,946人	(H20.3.31現在)
面積	116.19	km ²
歳入総額	9,256,987	千円
歳出総額	9,014,028	千円
実質収支	242,959	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

◎財政力指数
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、0.19と類似団体平均を下回っているため、人件費の削減(10年間で25.5%減)や投資的経費・維持補修費の抑制をするなど、歳出の徹底的な見直し(10年間で35%の縮減)を実施する。

◎経常収支比率
公債費負担比率伸びに伴い類似団体を8.4ポイント上回り、99%と高い比率となっているが、合併後の新町まちづくり計画等に基づき、職員定数の計画的削減(5年間で31人)や地方債の抑制により経常経費の削減に努める。

◎ラスパイルズ指数
全国町村平均を0.1、全国類似団体を0.9上回っており、比較的高い水準にあるといえる。平成18年度から実施している給与構造見直しにより、給与水準の引き下げを図るとともに、級別職分類の適正な運用を実施し、給与の適正化に引き続き努める。

◎実質公債費比率
合併前の旧2町の普通建設事業費にかかる起債の償還等に伴い上昇し、類似団体を1.8ポイント上回っている。今後総合振興計画に基づく事業計画の見直し等を行い整理を図り、起債依存度の高い事業をできるだけ見直し、類似団体の水準まで低下するように努める。

◎人口1人当たり地方債現在高
合併後、5年間は、旧町間の格差是正を図るために、社会基盤整備事業に重点を置き事業を実施していることから、地方債現在高が上昇し、類似団体のおよそ1.5倍の現在高となっている。これらの状況を少しでも改善するためにも、引き続き交付税算入率の高い起債のみの借入を行うとともに、行財政改革を協力的に進め、財政の健全化に努める。

◎人口1,000人当たり職員数
類似団体平均を上回っているが、これは、平成18年3月20日に東町・長島町の2町で合併したことが大きな要因である。今後は集中改革プランに沿って適正な定員管理に努め、新規採用者の抑制等により、平成17年から平成22年の実施期間中に職員数を31人削減する。

◎人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費、物件費等の人口1人当たりの金額が類似団体を上回っている要因としては、合併に伴う職員数の増や学校数の増がある。今後は集中改革プラン等に基づき職員数の計画的な削減を図るとともに、学校など公共施設の整理統合を実施、より適正な行財政運営に努める。